



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 アクサホールディングス株式会社
コード番号 3536 URL <http://www.axas-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 細見 克行

TEL 06-6267-0090

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	10,571	—	125	—	78	—	654	—
27年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 652百万円 (—%) 27年8月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年8月期第3四半期	26.91	—
27年8月期第3四半期	—	—

※当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成28年3月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの期間につきましては、アクサ株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年8月期第3四半期	14,311	4,103	28.7	141.70
27年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 4,103百万円 27年8月期 100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年8月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,281	—	156	—	66	—	647	—	25.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

当社は、平成28年3月1日にアクサス株式会社とACリアルエステイト株式会社(当時株式会社雑貨屋ブルドッグ)が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立親会社として設立されました。設立に際し、アクサス株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに ACリアルエステイト株式会社及びACサポート株式会社を連結の範囲に含めておりますが、いずれも特定子会社に該当いたしません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	32,258,453 株	27年8月期	— 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	3,298,000 株	27年8月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	24,320,151 株	27年8月期3Q	— 株

当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成28年3月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの期間につきましては、アクサス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成28年3月1日にアクサス株式会社とACリアルエステイト株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。設立に際し、アクサス株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)の連結業績は、取得企業であるアクサス株式会社の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ACリアルエステイト株式会社及びアクサス株式会社の完全子会社であるACサポート株式会社の当第3四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)の経営成績を連結したものであります。
- 当四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間であります、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
- 当社は、平成28年3月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。
- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年3月1日にアクセス株式会社（以下「アクセス」といいます。）とACリアルエステイト株式会社（当時株式会社雑貨屋ブルドッグ（以下「雑貨屋ブルドッグ」といいます。）、以下「ACリアルエステイト」といいます。）が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。設立に際し、アクセスを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）の連結業績は、取得企業であるアクセスの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ACリアルエステイト及びアクセスの完全子会社であるACサポート株式会社（以下「ACサポート」といいます。）の当第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）の経営成績を連結したものであります。なお、当四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間であります、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

また、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、中国経済の失速懸念、各国政策金利の動向及び中東・東アジア情勢の緊迫化等により、我が国を含むグローバル経済の失速懸念から円高株安への基調変化が表面化しつつありました。そのような中、消費者の購買状況は名目賃金は緩やかに上昇したものの、生活防衛意識もあり、内需の回復は依然緩やかとなっております。今後、不安定な国際動向による円高株安基調や景気停滞の長期化又は悪化懸念がある中、当社グループは、お客様、そして地域社会の「生活文化の質的な向上」を美・健康・ゆとりや時代の空気の側面から応援することをコアミッションとする総合ライフスタイルカンパニーとして、アプローチする市場及び方法を幅広く検討し、厳選集中するとともに、お客様のニーズに対応した機動的な事業戦略を実行すべきであると考えております。

当社グループの業績につきましては、売上高は10,571百万円となり、営業利益は125百万円、経常利益は78百万円となりました。段階取得に係る差益613百万円等の特別損益及び法人税等を加えまして、親会社株主に帰属する四半期純利益は654百万円となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、チャーリー各店におきまして、販促広告による集客効果が高く、販売が好調に推移いたしました。また、グループ各社で保有していた小売店舗のうち3店舗をグループ内再編し、リニューアルを実施いたしました。これによりポイントカードを含む更なる共通インフラの有効利用やタイムリーな商品移動が可能となりました。これらの結果、売上高は7,880百万円、セグメント利益は371百万円となりました。

②卸売事業

卸売事業では、ウイスキーの販売が引続き好調に推移いたしました。加えて、プライベートブランドの第三ビール販売が好調に推移いたしました。また、当第3四半期連結累計期間期初から続いた円安基調により仕入価額が上昇し、全てを価格転嫁することが困難であったことから、売上総利益を押し下げました。これらの結果、売上高は2,508百万円、セグメント利益は112百万円となりました。

③その他

当セグメントには不動産賃貸事業等の売上高が含まれております。当第3四半期連結累計期間の売上高は183百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,311百万円となりました。負債合計は10,208百万円となり、純資産合計は4,103百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は28.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の通期業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）につきましては、当四半期決算短信提出日現在におきまして、平成28年4月14日付「平成28年8月期の通期業績予想及び配当予想のお知らせ」から変更ありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成28年3月1日にアクセスとACリアルエステイト（当時雑貨屋ブルドッグ）が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立親会社として設立されました。設立に際し、アクセスを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たにACリアルエステイト及びACサポートを連結の範囲に含めておりますが、いずれも特定子会社に該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当社の連結子会社であるアクセス及びACリアルエステイトの第2四半期累計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。なお、当社及びACサポートの当第3四半期累計期間におきましてはたな卸資産が存在しません。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、当社の連結子会社であるアクセス及びACリアルエステイトの前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、同社の前事業年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。なお、当社及びACサポートの当第3四半期累計期間におきましては繰延税金資産並びに繰延税金負債の発生はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業とされるアクセスで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、アドバイザーフィー等63百万円を計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円減少しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,560,283
売掛金	433,523
たな卸資産	3,624,788
預け金	142,048
繰延税金資産	135,876
未収還付法人税等	32,629
その他	150,269
貸倒引当金	△13,320
流動資産合計	6,066,099
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,545,437
機械及び装置(純額)	1,888
車両運搬具(純額)	82
什器備品(純額)	217,588
土地	2,782,590
リース資産	5,019
建設仮勘定	10,321
有形固定資産合計	4,562,928
無形固定資産	
のれん	2,718,728
借地権	30,296
ソフトウェア	111,997
リース資産	4,329
電話加入権	7,821
無形固定資産合計	2,873,173
投資その他の資産	
投資有価証券	195,571
敷金及び保証金	586,391
破産更生債権等	8,681
その他	36,504
貸倒引当金	△17,674
投資その他の資産合計	809,473
固定資産合計	8,245,575
資産合計	14,311,674

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	725,925
短期借入金	5,205,000
1年内返済予定の長期借入金	1,382,356
リース債務	45,420
未払金	201,079
未払法人税等	16,190
資産除去債務	6,600
賞与引当金	41,900
ポイント引当金	21,907
その他	69,069
流動負債合計	7,715,450
固定負債	
長期借入金	1,974,926
リース債務	40,348
受入保証金	259,095
資産除去債務	106,496
役員退職慰労引当金	3,712
その他	108,073
固定負債合計	2,492,651
負債合計	10,208,102
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	3,556,791
資本剰余金合計	3,556,791
利益剰余金	
繰越利益剰余金	643,389
利益剰余金合計	643,389
自己株式	△164,900
株主資本合計	4,085,281
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	18,290
その他の包括利益累計額合計	18,290
非支配株主持分	—
純資産合計	4,103,572
負債純資産合計	14,311,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	10,571,940
売上原価	7,878,235
売上総利益	2,693,704
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	772,936
その他	1,795,636
販売費及び一般管理費合計	2,568,572
営業利益	125,131
営業外収益	
受取利息	2,385
受取配当金	876
保険解約返戻金	23,866
その他	23,864
営業外収益合計	50,992
営業外費用	
支払利息	90,656
その他	6,503
営業外費用合計	97,160
経常利益	78,963
特別利益	
固定資産売却益	1,229
段階取得に係る差益	613,428
特別利益合計	614,657
特別損失	
減損損失	15,583
閉店損失	6,840
その他	5,558
特別損失合計	27,981
税金等調整前四半期純利益	665,639
法人税、住民税及び事業税	15,066
法人税等調整額	△3,772
法人税等合計	11,294
四半期純利益	654,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,345

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益		654,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△2,245
その他の包括利益合計		△2,245
四半期包括利益		652,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		652,099
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月1日にアクセスとACリアルエステイト(当時雑貨屋ブルドッグ)が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立親会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は50百万円、資本剰余金は3,556百万円、利益剰余金は643百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,880,139	2,508,649	10,388,789	183,150	10,571,940	—	10,571,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	186,499	186,829	—	186,829	△186,829	—
計	7,880,470	2,695,148	10,575,619	183,150	10,758,770	△186,829	10,571,940
セグメント利益	371,475	112,450	483,926	73,179	557,106	△431,974	125,131
その他の項目							
減価償却費	108,084	3,441	111,526	22,594	134,120	87,156	221,277

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△431,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費にのれんの償却額34,414千円を計上しております。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において、4店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において15,583千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成28年3月1日にアクセスとACリアルエステイト(当時雑貨屋ブルドッグ)が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立親会社として設立されました。本株式移転により発生したのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,753,142千円であります。

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約について

当社の連結子会社であるアクセスは、安定的かつ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入することで、財務の健全性を確保するとともに、今後出店による経常運転資金増加等の事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的として、下記金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

1. 借入先の名称

株式会社四国銀行、株式会社阿波銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社香川銀行、株式会社中国銀行、株式会社商工組合中央金庫

2. アレンジャー

株式会社四国銀行、株式会社阿波銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行

3. コ・アレンジャー

株式会社みずほ銀行

4. コミットメントラインの総額

70億円

5. 契約締結日

平成28年6月27日

6. コミットメント期間

1年間（平成28年6月30日から平成29年6月26日まで）

7. 財務制限条項

平成28年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクセス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から有価証券評価差額金（アクセスが保有する当社株式の評価益・評価損又はその処分に関して発生した損益部分。以下同様。）の金額を控除した金額を前年決算期末日におけるアクセス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%以上かつ13.6億円以上に維持すること。

平成28年8月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期におけるアクセス単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。